

2 県財政の現状

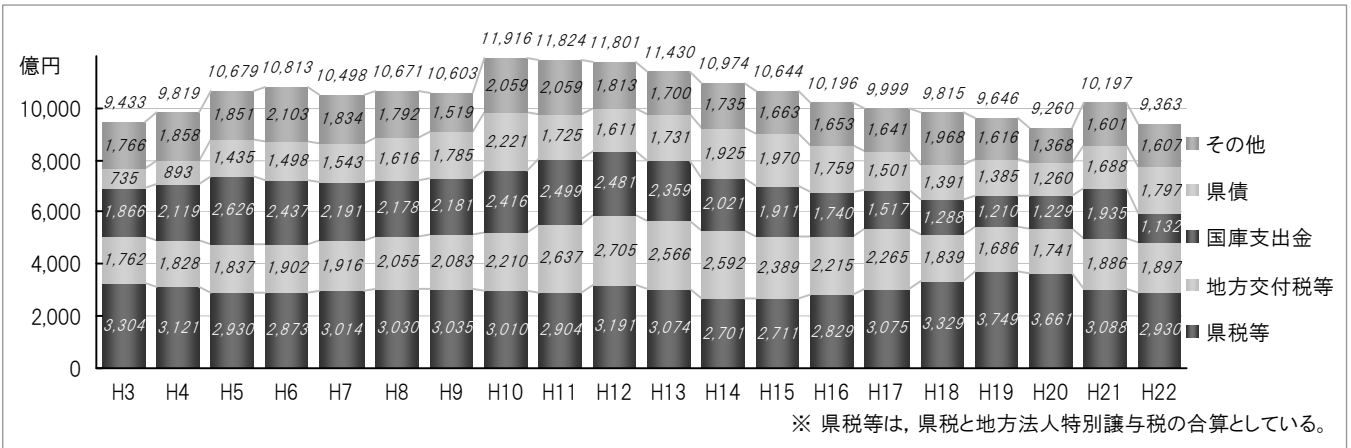
(1) 財政状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきましたが、三位一体改革の影響や公債費など義務的経費の増加などにより、本県財政は、依然として多額の財源不足額が見込まれるなど、危機的な状況が続いています。

歳入

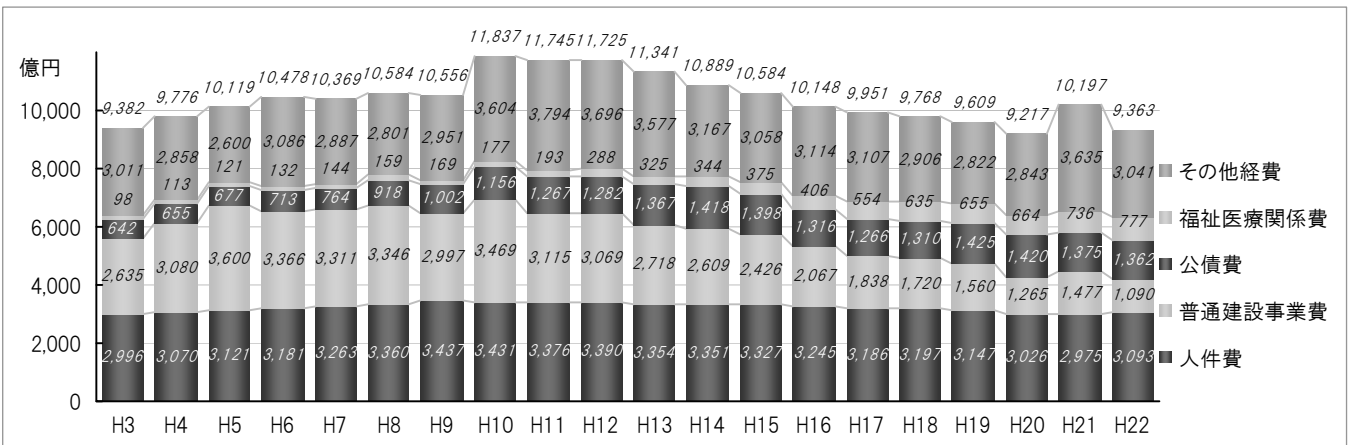
※以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、H20年度以前は決算額、H21年度は最終予算額、H22年度は当初予算額を示す。

- 県税は、三位一体改革（H16～18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり、平成19年度には3,749億円まで増加したものの、世界的な金融危機の影響に伴う急速な景気後退により、法人関係税を中心に大幅な減少。
- 地方交付税は、三位一体改革や税収増等の影響により大幅な減少となったが、平成20年度は「地方再生対策費」の創設等、平成21年度は生活防衛のための緊急対策に基づく「地域雇用創出推進費」の創設等、平成22年度は「地域雇用創出推進費」を廃止する一方で「地域活性化・雇用等臨時交付金」が創設されたことなどによりそれぞれ増加。
- 国庫支出金は、平成21年度は急速な景気後退に対応するための経済対策の取組により大幅に増加したものの、全体としては、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少。
- 県債は、平成10年度以降、投資的経費の計画的縮減等により通常債（特例法等に基づく特例債を除くもの）の発行を抑制しているものの、平成21年度以降は、国の地方財政対策により臨時財政対策債が増加していることに伴い増加。



歳出

- 人件費は近年は横ばい傾向にあるが、福祉医療関係費は高齢化の進展に伴い大幅に増加。
- 普通建設事業費は、平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等により、3,000億円を上回る規模で推移していたが、平成11年度以降は、財政健全化の取組により投資規模を縮減。
- その他の経費は、事業見直しなどの取組により縮減していたが、平成21年度以降は緊急経済・雇用対策の取組などにより増加。



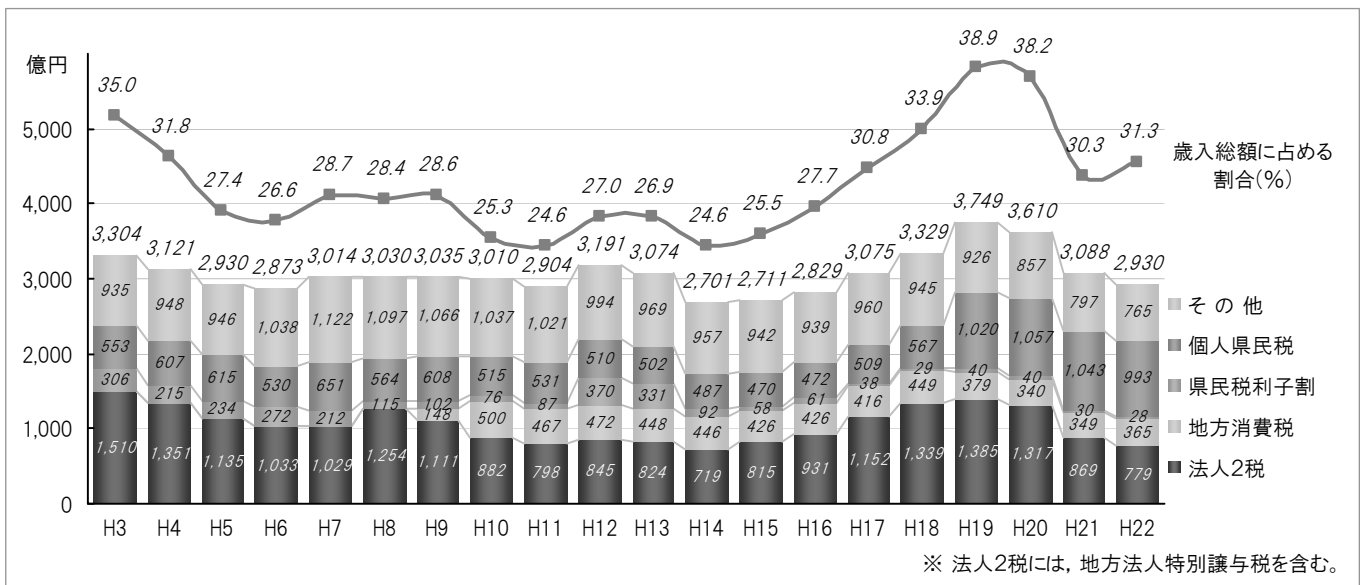
(2) 財政状況の分析

■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、福祉医療関係費などの義務的経費の増加などにより、多額の財源不足が発生する財政構造となっています。

① 景気に左右されやすい税収構造

税 収：2,930億円（地方法人特別譲与税を含む）～ここ数年は税源移譲等の影響もあり、平成3年度（3,304億円）を超える水準で推移してきたが、急速な景気後退により、法人2税を中心に大幅に減少。

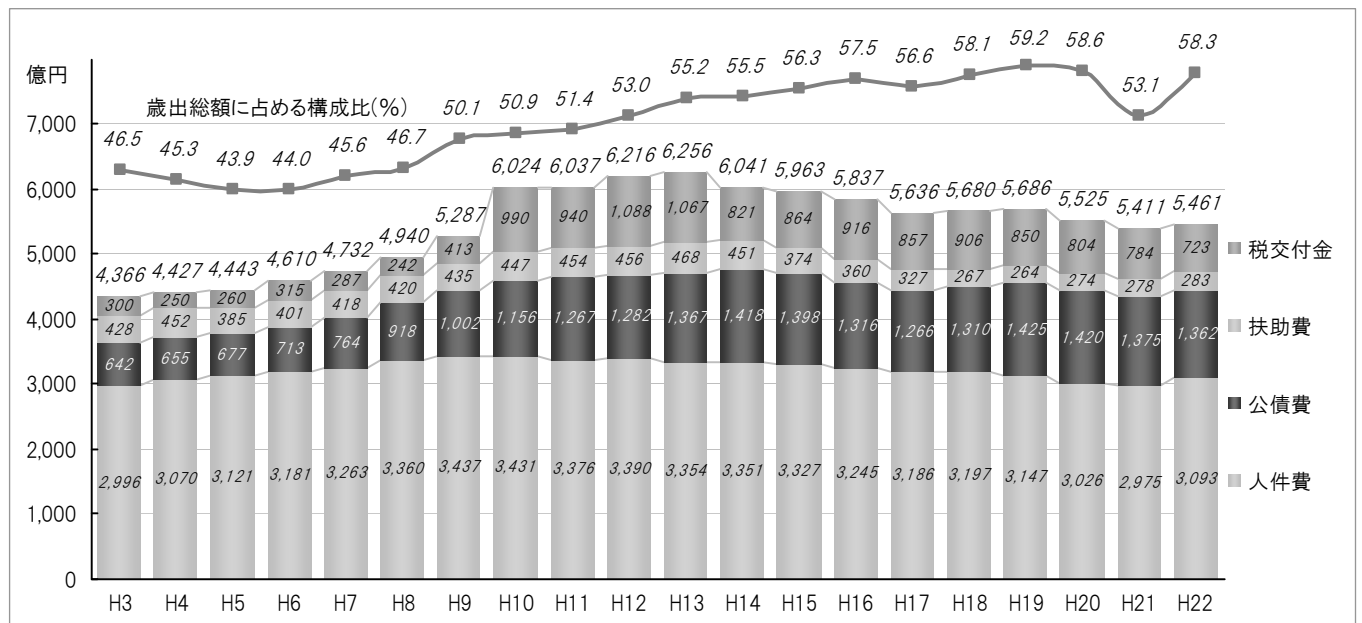
法人2税：779億円（地方法人特別譲与税を含む）～ここ数年は企業業績の改善により増加傾向にあったが、平成21年度以降は企業収益の急激な悪化等により大幅に減少。



② 大幅な削減が困難な義務的経費等の増加

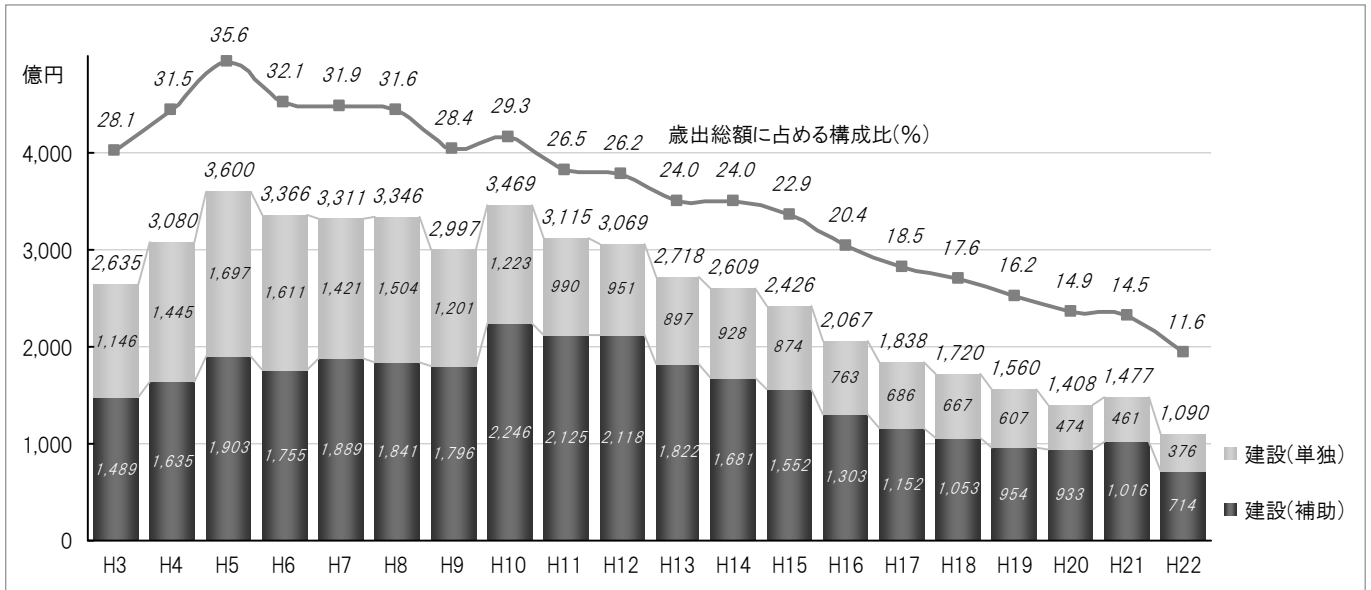
人件費等の義務的経費全体：5,461億円～平成3年度（4,366億円）に比べて25%、1,095億円の増
 歳出構成比：58.3%～最低の平成5年度（43.9%）に比べて14.4ポイントの上昇

公債費：1,362億円～平成3年度（642億円）に比べて2.1倍、720億円の増



③ 普通建設事業費が高水準で推移（H4～12年度）

普通建設事業全体：1,090億円～平成4年度以降、国体、経済対策等により、概ね3,000億円を上回る規模で推移しているものの、平成11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少（平成21年度は、緊急経済・雇用対策に係る追加補正などにより一時的に増加）

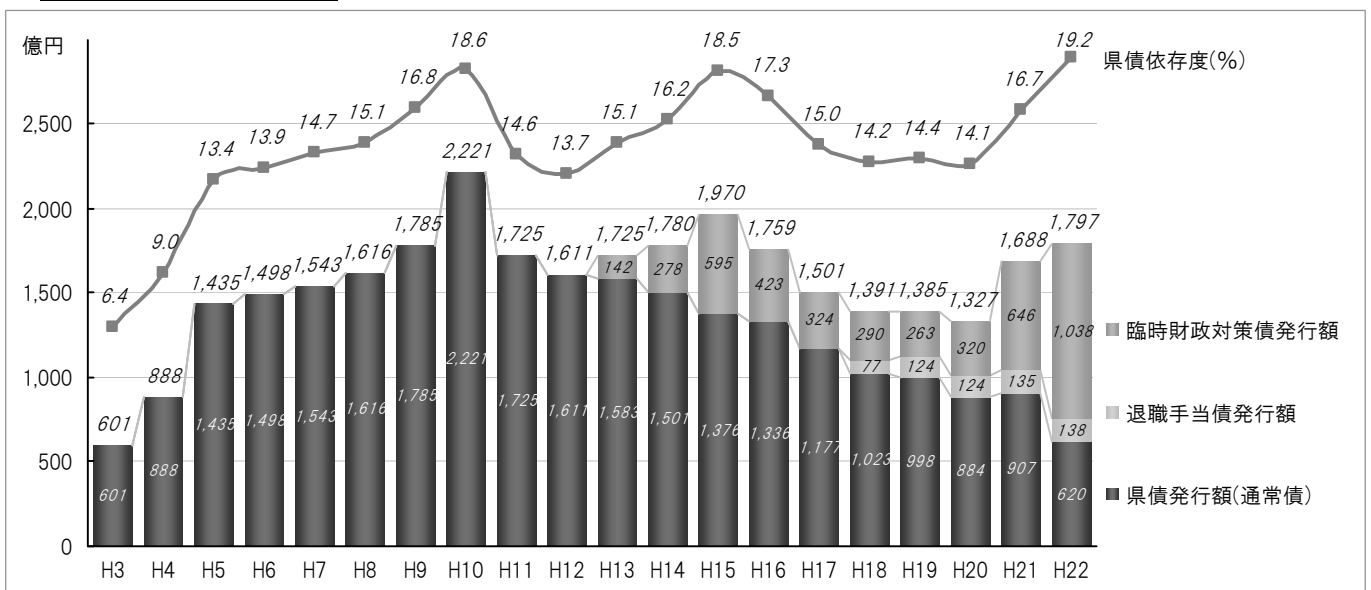


(3) 県債残高の増加

- 平成4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等に伴う事業費が増加したため、県債発行額が急増しました。
- ピークの平成10年度は発行額2,221億円、県債依存度（歳入総額に占める県債の割合）が18.6%となりましたが、近年は、財政健全化のため、通常債の発行を抑制しています。
- しかし、特例債（地方交付税の振替の臨時財政対策債、財源不足補てんのための退職手当債など）が増加しているため、発行額はなお高水準で推移しています。

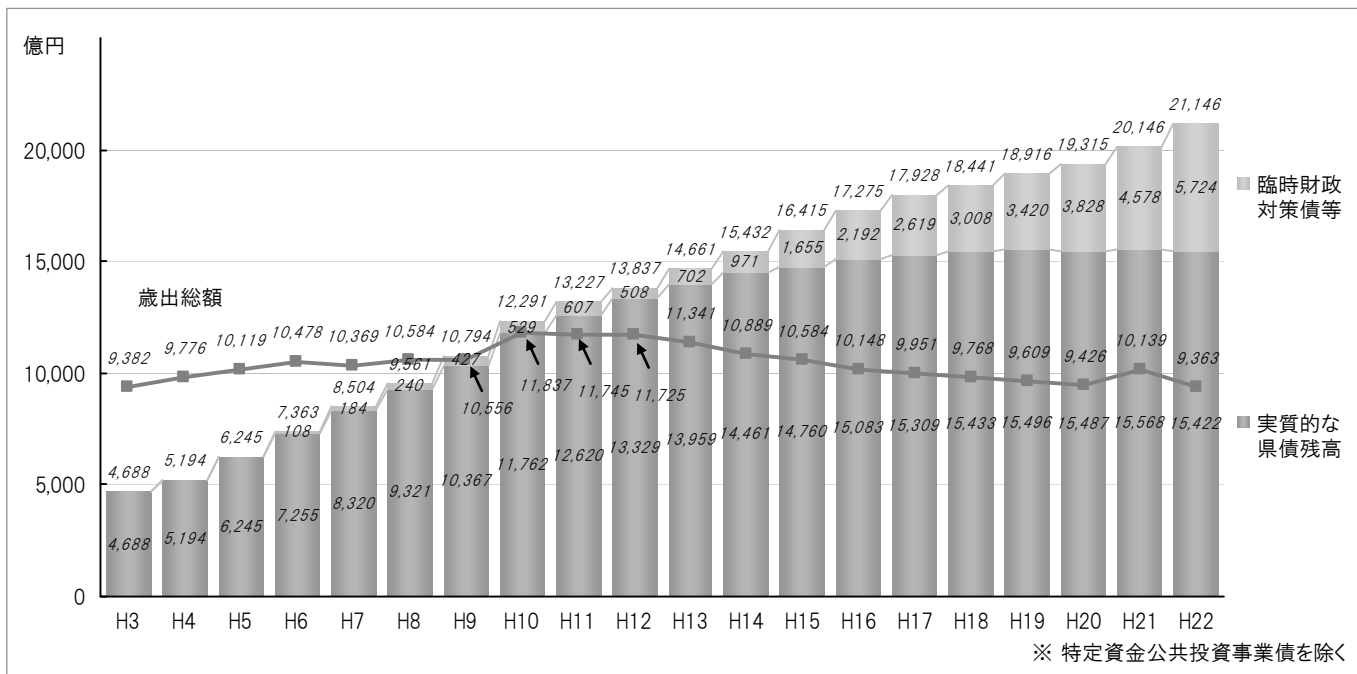
県債発行額：1,797億円～平成3年度（601億円）に比べて3.0倍、1,196億円の増

県債依存度：19.2%～平成3年度（6.4%）に比べて12.8ポイントの上昇



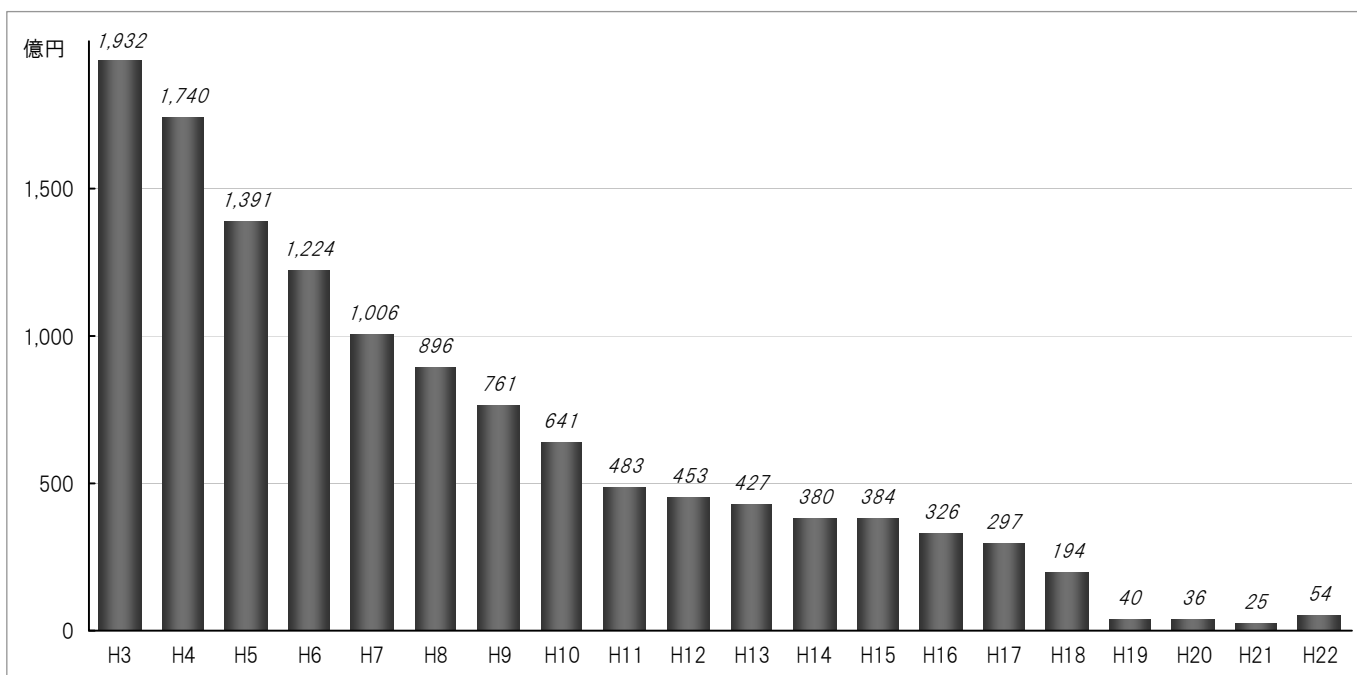
- 平成4年度以降の県債の大量発行，縁故資金の償還方法の変更（10年償還 ⇒ 20～30年償還），財源不足を補うための行政改革推進債等の増発などにより，臨時財政対策債等を除く実質的な県債残高は高止まりしているものの，増加傾向に歯止めがかかっています。

H22末県債残高：2兆1,146億円 ～ H3年度（4,688億円）に比べて4.5倍，1兆6,458億円の増
H22年度当初予算規模（9,363億円）の2.3倍



(4) 財源調整的基金残高の推移

- 財源調整的基金とは，年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで，本県では財政調整基金と減債基金の一部をいいます。
- ピークの平成3年度末には1,932億円ありましたが，その後，大幅に減少し，ほぼ底をついた状況となっています。
- 平成22年度当初予算では，基金・特別会計の見直しにより捻出した財源（29億円）を積み立てることとしています。

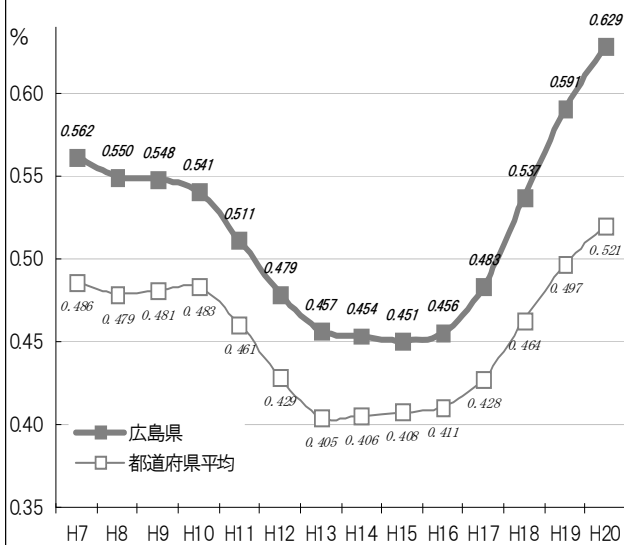


(5) 財政指標

■ 近年、財政指標は、これまでの財政健全化の取組み、また、三位一体改革に伴う国庫補助負担金の削減や税源移譲などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、一方で、地方交付税等が大幅に削減され、今後、公債費の増嵩が見込まれるなど、実質的には、依然厳しい財政状況が続いています。

財政力指数

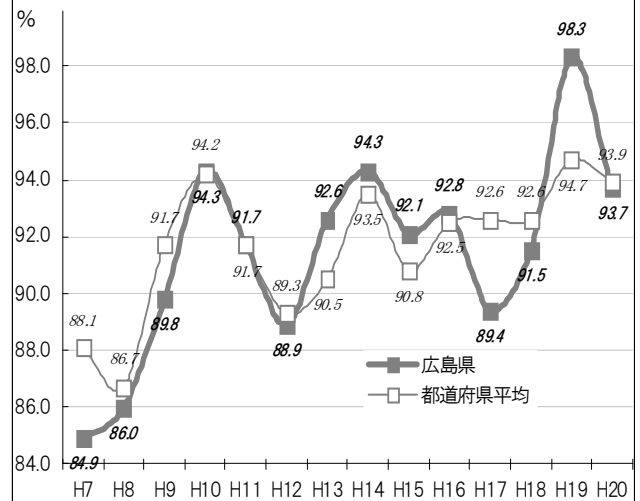
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標です。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります



経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する代表的な指標です。人件費や公債費など義務的なものに充てる一般財源が、県税や地方交付税など経常的に入る収入に占める割合のことです。数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。

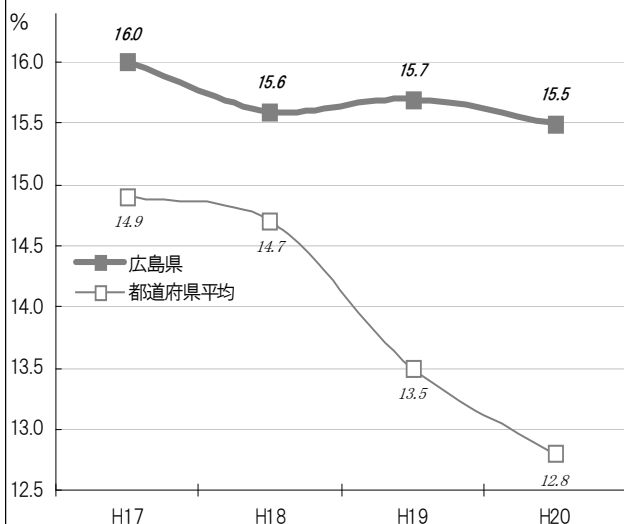
⇒ 広島県はH9までは全国平均に比べ低い割合でしたが、H10以降、平均以上となることが多くなっています。



実質公債費比率

税収や地方交付税収入などに対して、県債の元利償還金の実質的負担額が占める比率で、この指標が高いほど財政構造の硬直度高いことを示します。実質公債費比率が18%以上になると、県債の発行に国の許可が必要となります。

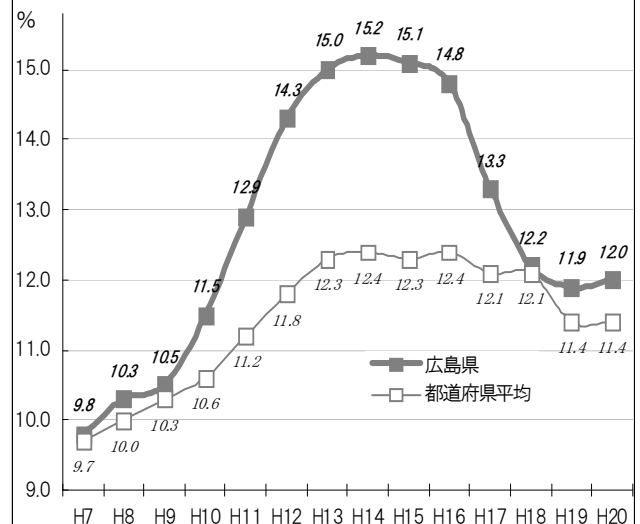
⇒ 広島県は、全国平均より高い水準にあり、厳しい財政状況が続いています。



起債制限比率

公債費による財政負担の度合いを示す指標で、20%を超えると補助事業など限られた事業しか起債できませんでした。(H18からは起債の協議制移行に伴い、「実質公債費比率」が新たな指標として導入)

⇒ 広島県はH10以降、全国平均を大幅に上回って推移していましたが、近年は全国平均並みとなっています。



(6)健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 平成20年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費や福祉医療関係費の増加が見込まれるなど、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成20年度	—	—	15.5%	257.8%
【参考】平成19年度	—	—	15.7%	258.3%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	25.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は都道府県では該当なし。

全国の状況

- 本県の実質公債費比率（15.5%）、将来負担比率（257.8%）は、いずれも基準を下回っていますが、平成20年度の実質公債費比率、将来負担比率を他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から35番目、34番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

実質公債費比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	5.5	25	秋田県	14.2
2	神奈川県	8.9	26	茨城県	14.4
3	群馬県	9.5	27	石川県	14.4
4	和歌山県	10.1	28	宮城県	14.7
5	長崎県	10.1	29	岩手県	14.8
6	愛知県	10.8	30	山形県	14.8
7	鳥取県	11.0	31	岡山県	14.8
8	沖縄県	11.2	32	香川県	14.8
9	京都府	11.3	33	佐賀県	14.9
10	千葉県	11.7	34	鹿児島県	15.3
11	静岡県	11.7	35	広島県	15.5
12	奈良県	11.8	36	長野県	15.9
13	山口県	11.8	37	高知県	16.1
14	埼玉県	12.5	38	青森県	16.6
15	三重県	12.6	39	大阪府	16.6
16	宮崎県	12.6	40	新潟県	16.8
17	福島県	12.7	41	富山県	16.9
18	栃木県	12.7	42	愛媛県	17.2
19	大分県	12.8	43	岐阜県	17.6
20	山梨県	12.9	44	島根県	17.9
21	熊本県	13.0	45	徳島県	19.0
22	福井県	13.3	46	兵庫県	19.9
23	滋賀県	13.5	47	北海道	22.3
24	福岡県	13.9		加重平均	12.8

将来負担比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	63.8	25	埼玉県	241.7
2	沖縄県	129.7	26	京都府	245.2
3	鳥取県	153.7	27	山梨県	247.1
4	佐賀県	159.3	28	静岡県	248.1
5	栃木県	165.8	29	岐阜県	249.8
6	三重県	190.9	30	奈良県	252.2
7	高知県	193.6	31	岡山県	254.2
8	宮崎県	194.3	32	福岡県	255.4
9	群馬県	198.6	33	滋賀県	257.6
10	愛媛県	199.6	34	広島県	257.8
11	福島県	200.6	35	秋田県	263.9
12	長崎県	201.2	36	山形県	269.6
13	神奈川県	206.9	37	石川県	270.7
14	和歌山県	207.1	38	鹿児島県	272.6
15	大分県	212.4	39	富山県	276.2
16	千葉県	218.9	40	徳島県	276.5
17	長野県	221.4	41	宮城県	277.1
18	島根県	225.4	42	新潟県	281.0
19	愛知県	227.4	43	大阪府	288.6
20	熊本県	231.8	44	茨城県	288.7
21	青森県	233.4	45	岩手県	312.4
22	福井県	234.6	46	北海道	346.0
23	香川県	234.8	47	兵庫県	360.1
24	山口県	237.1		加重平均	219.3

(7) 県勢の状況

- 本県の平成20年度普通会計歳出決算額（9,028億円）は、全国順位で13位です。
- また、一人当たりの県債残高（約66万円）と県税収入（約14万円）の状況は次のとおりです。

